

## 令和4年度 相談支援事業 主要事業の報告

## 1 障害者相談支援

相談支援全体としては、福祉サービスや就労への希望者が昨年よりも多く、活動先を求めての相談が多かった。

また、障害児の福祉サービス利用が年々伸びているが、その背景として、学童や児童クラブ等で受け入れることが難しいといった現状や、不登校の児童が増加しているといった現状もあるため、子ども全体に関わる問題として検討していく必要が出ている。

令和4年度は、一般的な相談支援に加え、セルフプラン選択者に対しても面談機会を設けるなどし、プランの質の確保にも注力した。しかし、セルフプランの作成を相談員が補助することが、相談員の不足状態をさらに加速させる状況があるため、実施方法の一部見直しを検討した。

## 【相談対応実績】

相談件数 1,773件 相談人数 784人（実人数 466人）（詳細は別紙1）

## 2 基幹相談支援

総合的・専門的な相談支援のほかに、主に以下の事業を実施する。

(1) 個別訪問調査 別紙2

(2) 就労支援コーディネート事業

ア 中高生（障がいのある方）への就労体験機会の創出 別紙3

イ 事業所説明会の実施（令和5年度第2回本会議にて報告済）

昨年延期となった「就労」をテーマとした説明会を6月に実施し、31名が参加。「暮らし」をテーマとした説明会を10月に実施し、15名が参加。事業所職員及び当事者から仕事や暮らしに関し具体的な話を直接してもらうことにより、保護者や本人の将来を具体的にイメージできる機会とした。

ウ 社会資源情報の動画作成

事業所選択の際にイメージをより持ちやすくするため、市内福祉サービス事業所（居宅介護事業所を除く）のPR動画作成を企画。昨年、動画作成ができなかった事業所に向け、大学生と連携した作成支援のワークショップを9月7日に実施したが、参加事業所の業務多忙等の理由から動画作成までは至らず。動画完成事業所は11事業所のみ状況が続いている。

(3) 障がい者自立支援協議会の運営支援

プロジェクトチームの運営支援を行ったほか、障がい福祉関係者連絡会の企画・運営を実施。

第1回福祉関係者連絡会は5月31日実施（20機関、41名参加）。

第2回福祉関係者連絡会は10月19日実施（18機関、38名参加）。

(4) 権利擁護・虐待の防止に関する対応、普及啓発

ア 虐待対応件数2件

イ 市内に全戸配布される社会福祉協議会広報誌10月号へ虐待防止の啓発記事を掲載。

ウ 福祉関係者連絡会で福祉事業所向けに虐待防止の研修を実施。事例に基づき対応案を検討するワークショップを開催。

(5) 障がいに対する理解促進

令和3年度に設置した理解促進・交流プロジェクトチームと名古屋学芸大学との連携事業をきっかけに集まったメンバーで、令和4年度に、紙漉きを通じた理解促進のイベントを福祉まつりにて実施。市民76名が参加し、当事者との交流を図ることができた。

またその様子を収めた動画も作成し、市ホームページ等で公開。



(リンク先：長久手市 HP)

(6) 研修の開催

福祉事業所向けに、防災勉強会を福祉関係者連絡会も含め3回実施。現状を認識し、災害時の事業所間連携などを検討した。

(7) その他

ア 相談支援連絡会

市内相談支援事業所を対象に相談支援連絡会を月1回実施。ケースへの専門的な指導助言等を行った。

また、相談支援専門員初任者研修の講師派遣、現任研修の含め合計3名の研修者受入れを行い、相談支援体制強化及び人材育成を図った。

イ 避難行動要支援者名簿（みまもり台帳）への登録支援

個別訪問調査の機会にみまもり台帳への登録勧奨を実施。

ウ 精神科クリニックや学校との連携

近隣の精神科クリニック7か所、大学2校を訪問し、相談窓口の周知活動等を実施。

エ 当事者活動の支援

精神障がいのピアカウンセリングの機会として、交流会を2回実施。

ともに15名が参加。当事者間で、なごやかな雰囲気の中、生活に密着した情報交換などが行われた。また、身体障害者協会、希望の会、ほっとクラブと各1回ずつ、情報交換や課題の聞き取りを行った。

オ 学校・企業等との情報交換・助言

長久手市役所職員研修にて、障がい者差別に関する講話を実施。

# 相談月年報

令和4年4月～令和5年3月 [開所日数：0日，閉所日数：0日] [相談実人数：466人]  
 集計区分：基本相談

＜相談方法＞		回数	人数	＜本人との関係＞		回数	人数	＜相談内容＞		件数	人数	＜関連機関連絡＞		件数	人数
訪問		283	132	家族		510	219	支障内容	1741	634		福祉事務所			
来所相談		331	204	本人		642	264	福祉サービスの利用等に関する支援	1003	328		保健担当課			
同行		103	50	福祉事務所		39	21	福祉サービスの利用に関する支援	36	20		福祉担当課			
電話相談		825	246	福祉担当課		14	12	福祉サービスの利用に関する支援	173	64		福祉担当課			
電子メール		37	25	保健担当課		4	4	福祉サービスの利用に関する支援	97	32		福祉担当課			
個別支援会議		39	24	民生委員		3	3	福祉サービスの利用に関する支援	20	13		福祉担当課			
関係機関		74	41	事業所		301	143	福祉サービスの利用に関する支援	81	30		福祉担当課			
その他		81	62	その他		260	102	福祉サービスの利用に関する支援	40	21		福祉担当課			
合計		1,773	784	合計		1,773	768	その他	93	52		福祉担当課			
＜世帯状況＞		回数	人数	＜本人状況＞		回数	人数	＜相談内容＞		件数	人数	＜関連機関連絡＞		件数	人数
家族と同居		1	1	健康				介護に関する相談							
障害者世帯				虚弱				介護に関する相談							
一人暮らし		2	1	寝たきり				介護に関する相談							
施設入所				その他		1	1	介護に関する相談							
病院入院				持病あり				介護に関する相談							
その他				(未入力)				介護に関する相談							
同居		1770	464					介護に関する相談							
(未入力)		1,773	466	合計		1,773	466	その他							
＜相談状況＞		回数	人数	＜相談外活動＞		回数	時間	＜相談内容＞		件数	人数	＜関連機関連絡＞		件数	人数
新規相談		202	202					精神保健							
支援内容		1,571	365					精神保健							
契約前新規								精神保健							
契約前支援								精神保健							
合計		1,773	567					精神保健							
性別								精神保健							
男性		822	246					精神保健							
女性		951	220					精神保健							
合計		1,773	466					精神保健							
時間								精神保健							
開所	時間内							精神保健							
開所	時間外							精神保健							
開所	時間内							精神保健							
開所	時間外							精神保健							
合計		0	0	合計		0	0:00	合計						0	0
合計		1,834	718	合計		1,834	718	合計						0	0

## 令和4年度個別訪問調査について

## 1. 内容

療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持しているが、障害福祉サービス及び介護保険サービスを利用されておらず、避難行動要支援者の登録対象ではない人の現状について調査を行い、生活で困っている方や問題が発生している方を早期に発見し、問題が大きくなる前に対応することを目的とし、対象者宅への訪問調査を実施する。訪問頻度は1～2年に1回で、生活状況の確認をさせていただき、その人に合う福祉サービスの情報（働く場所・ヘルパー・サロン・障害年金等）を提供する。

## 2. 対象者

以下のいずれにも該当する65才以下の方

- ① 療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳（1・2級）を所持する方
- ② 障害福祉サービスの利用がない方
- ③ 地域生活支援事業の内、移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業、地域活動支援事業のいずれの利用もない方
- ④ 介護保険サービスの利用がない方
- ⑤ 避難行動要支援者の登録対象ではない方
- ⑥ その他調査が必要な方

## 3. 実施方法

- ① 事前に市又は長久手市障がい者基幹相談支援センターから対象者へ訪問について案内・調査表を送付する。  
※新たに対象となった方は、福祉課窓口で調査表を記入。
- ② 対象者の自宅等を訪問し調査表を回収しながら、聞き取り調査を実施する。
- ③ 調査結果により、今後の支援について協議する。

## 4. 調査者

相談支援業務に従事している者

## 5. 令和4年度実施結果

第1期（1月）40代～60代以上 訪問：11件、来所：1件、電話等：9件、  
辞退等：1件

第2期（2～3月）20代～40代 訪問：14件、電話等：11件、辞退等：6件  
振り返り会の開催（3/30）

	調査表回収	調査表未回収	計
第1期（40代、50代、60代）	21	1	22
第2期（20代、30代、40代）	25	6	31
市役所窓口での調査（全年代）	26		26
計	72	7	79

# 年代別による傾向

	40代 (3件)	50代 (14件)	60代 (6件)	70代 (10件)	80代 (7件)
親	世帯全体で孤立化する	仕事に導くことができればひとまず安定。未就職は孤立。	暮らしが固定化。孤立も常態化。	親が年金受給となり、経済的な依存関係がはじまる	両親のどちらかが他界。8050世帯へ。
	10代 (3件)	20代 (6件)	30代 (5件)	40代 (10件)	50代 (7件)
本人	学校でのいきづまりの一部が不登校に。適切な見立てと支援がないとひきこもりに。	仕事などのつまづきの一部がひきこもりへ	本人が新しい活動にチャレンジする最後のチャンス	ひきこもりや精神疾患により、障害基礎年金等の受給で生活。	生活環境の変化を拒否。親への要求の変化もなし。

※件数の（ ）は、親と本人の数に重複あり。詳細不明の内容は件数に含まず。

※図の傾向にあてはまらなかった件は8件。内容は配偶者との支え合いによるものが多い。

## まとめ

20代に就職できた方（高校卒業時の就職も含む）は、仕事の継続性が高く、その後も、家族・本人ともに安定した生活を送れている傾向がある。



- ①就職は大きな要素であり、学校時代から就職にむけて必要な支援をすることは、その後の人生を左右しやすい。
- ②長期の不登校が人生に及ぼす影響は高いため、早期の支援が必要。

30代までは、福祉サービス利用や就職にチャレンジできているが、40代以降は、生活を変えるチャレンジは少なく、親が80代になっても、親に過度な要求を続ける場合が多い。



- ①本人が30代までに支援者と関わっておくことが効果的。
- ②40代以降からの関わりは限定的になりやすいが、8050問題を見据えた支援へ目標をシフトさせて関わる必要がある。

令和4年度 就労支援コーディネート事業  
市内中高生への就労体験事業報告書

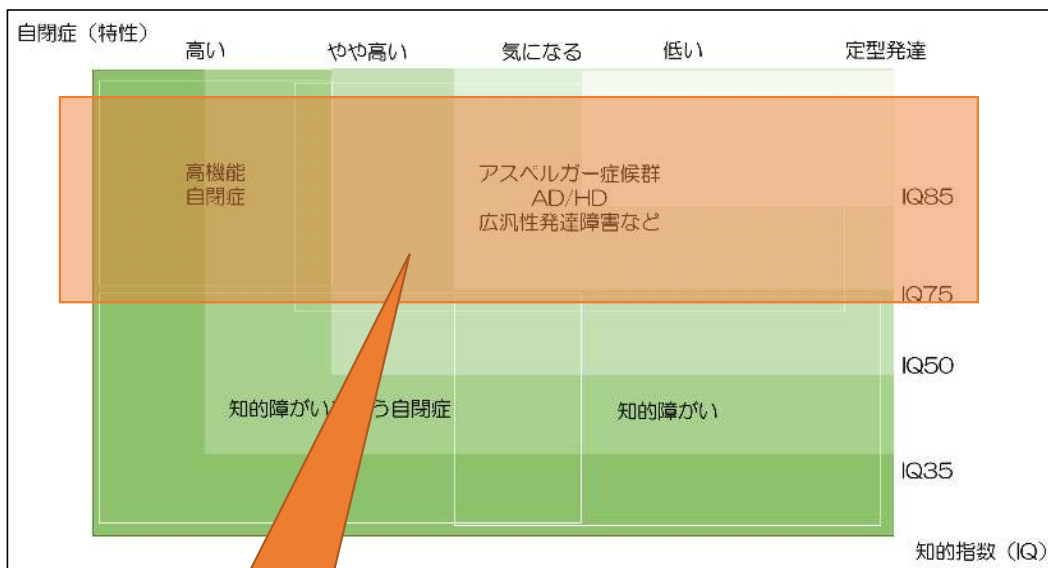
令和5年6月6日

長久手市障がい者基幹相談支援センター

## 参加者について

令和3年度同様、市内の放課後等デイサービス事業所を通じて参加者を募集した。参加者要件は、将来、一般就労を目指している中高生とし、事業所や家族の協力が得られる児童とした。

### この事業で想定している対象者像



主にIQが75以下の知的障害には該当はしなくても、IQ75以上で一定の支援が必要な方を対象に実施。

★知的機能の障害  
 重度(A判定・IQ35以下)  
 中度(B判定・IQ36~50)  
 軽度(C判定・IQ51~75)に区分

参加者年代	参加者人数
高校生等	6名
中学生	13名

## 【高校生の部】開催実績

日程	時間	内 容
5月21日(土)	14:00~16:00	オリエンテーション
5月28日(土)	14:00~16:00	プログラムⅠ“大人になるって”～生活のこと・お金のこと～ ①けっこうかかるお金のこと ②一人暮らしをイメージしましょう ③いつまで親と暮らし続けることができるかな
6月25日(土)	14:00~16:00	プログラムⅡ“自分を知る” ①将来の見通しを考えてみよう(ライフプランシート作成) ②自己分析してみよう(自己分析シート作成) ③働く条件はなんだろう
7月16日(木)	14:00~16:00	プログラムⅢ“会社を知る” ①興味のある仕事を調べてみよう ②どんな仕事を調べたか分類分けしてみよう
8月5日(金)	10:00~16:30	㈱日立チャネルソリューションズ、㈱日立ゆうあんどあい 会社見学・ 講義・意見交換など ※希望者のみ
8月9日(火)	9:20~12:00	ひまわりネットワーク㈱ 会社見学・職業体験・意見交換など ※希望者のみ
9月10日(土)	14:00~16:00	プログラムⅣ“就職活動を知る” ①プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲから就職先を決める体験をしてみよう ②困った時や知りたい事がある時にどうしたらよいかを知ろう ③自分の夢に向かってどんなことに取り組んだらいいか、もう一度ライフプランシートを見直してみよう

## 【中学生の部】開催実績

日程	時間	内 容
10月22日(土)	14:00~16:00	オリエンテーション
11月26日(土)	14:00~16:00	プログラムⅠ“大人になるって”～生活のこと・お金のこと～ ①けっこうかかるお金のこと ②一人暮らしをイメージしましょう ③いつまで親と暮らし続けることができるかな
12月10日(土)	14:00~16:00	プログラムⅡ“自分を知る” ①将来の見通しを考えてみよう(ライフプランシート作成) ②自己分析してみよう(自己分析シート作成) ③働く条件はなんだろう
1月28日(木)	14:30~16:00	プログラムⅢ“会社を知る” ①興味のある仕事を調べてみよう ②どんな仕事を調べたか分類分けしてみよう
2月25日(土)	14:00~16:00	プログラムⅣ“就職活動を知る” ①プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲから就職先を決める体験をしてみよう ②困った時や知りたい事がある時にどうしたらよいかを知ろう ③自分の夢に向かってどんなことに取り組んだらいいか、もう一度ライフプランシートを見直してみよう



# 対象児童とともに参加した 放課後等デイサービス事業所 コメント

## 【良かった点】

- ・スタッフが子どもたちの夢や目標を知る機会となった。
- ・子どもたちが自分の夢や目標を親に話すきっかけとなった。また、「自分の考えがあまかった。」「実現するためには今の自分とはかけ離れている。」「努力が必要」など改めて現実と向き合うきっかけとなった。
- ・人前で話したり発表が苦手な児童が多く、保護者からもニーズがある。他の放課後等デイサービスの利用者や大人がいる中で自分の意見を発表する機会は緊張感がありいい経験になった。
- ・金銭管理や金銭感覚に課題がある児がいる。例えば、家族に言ったらすぐに欲しい物が手に入る等。お金の価値観、稼ぐことの大変さや社会の現実、将来の生活に必要な費用など今後も伝えていきたいと考えている。
- ・「中卒で働く」と言っていた利用者が、就きたい仕事について考え、その仕事に就くためには学歴や資格が必要になることに気づくきっかけとなった。
- ・普段、興味関心が持てずやる気になれない利用者がやる気になって参加できていた。
- ・プログラムの参加にあたって、家族の理解や協力が得られたため事業所としてはプログラムへの参加を提案しやすかった。

## 【改善点、意見など】

- ・プログラムに参加する中で、ページを探すことができない児童や最初につまずくとその後の流れについていけない児童がいた。
- ・文章(記述)を書くことが苦手な児童が多かった。ワークで使う様式がもう少しわかりやすく簡単なものと良かった。
- ・グループディスカッションを取り入れてみてはどうか。発表やワークを小集団単位にすることで参加しやすくなるか。
- ・一般就労に向けたプログラムの他に支援級や支援学校を対象としたプログラムもあると選択肢が広がるか。
- ・グループ単位で話し合ったり発表をすることで役割意識がもてるのではないか。



## 総合的な評価と考察

	評価	考 察
オリエンテーション	○	プログラムの開催にあたって参加者にとっては最初の重要な動機づけの場面となるため、ここでしっかりと事業の趣旨や目標を参加者と確認し伝えていく必要がある。初めての場所、講師、参加者との顔合わせの場面となるためアイスブレイクの工夫も必要と思われる。※進行や時間配分などの検討は必要。
プログラムⅠ	○	昨年、将来のライフプランを考えるうえで参加者が「自分自身をイメージする材料が足りなかった」という反省点があった。それを受けて今回新たにお金に関するプログラムを追加。社会に出てからどれだけお金が必要なのか、目指すべき給与水準などのイメージを伝えることができた。また、事業所からのニーズも高かった。
プログラムⅡ	△	ワークシートの内容(自己分析シート)にわかりずらさがあったため改善が必要。また、発表や全体共有は時間配分や能力差に応じてより理解を深めやすくするためにグループごとに共有・発表するなどの工夫が必要だったと思われる。
プログラムⅢ	○	パソコンが人数分必要になるため、今後はパソコン設備やインターネット環境が整った会場を手配する必要があるか。
会社見学・体験	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見学や講義を聞きながらレポート作成をすることで集中力を維持することができた。</li> <li>・そこで働く企業の方から「なぜこの会社をえらんだのか?」「もともと目指していたことや就きたかった仕事は何か?今はどうか?」「仕事としてどのようなことにやりがいを感じているか?」などの話を直接聞ける機会は貴重だった。</li> </ul>
プログラムⅣ	△	発表や全体共有は時間配分や能力差に応じて、より理解を深めやすくするためグループごとに共有・発表するなどの工夫が必要だったと思われる。

## 今後に向けて

将来、社会にでてからうまく馴染めず、福祉サービス等の支援から外れてしまいがちな発達障がい児や境界知能(グレーゾーン)とされている児童を対象とした早期の予防的取り組みとして、プログラムを継続していく必要がある。

福祉サービスの利用の有無を問わず、自分の特性を理解し、将来の生活をイメージしながら進路について考えたり、相談したりしながら、課題解決していける力を身につけるための支援を提供していく。

(1)実施主体を基幹相談支援センターから地域の放課後等デイサービスや関係する機関に移行し、継続的に実施していける体制を整備していく必要がある。また、プログラムの充実を図るため医療や就労に関する専門機関への協力を検討し、プログラムのさらなるブラッシュアップを目指していく必要がある。

(2)放課後等デイサービス利用者以外の対象者まで広げていけるように周知方法を検討していく必要がある。

(3)事業として安定的かつ継続的な実施を目指していくために国庫補助金等の活用を検討していく必要がある。